

第1回 災害対応ロボット技術開発研究会 開催報告

平成28年3月22日（火）に研究会を設立するとともに、県内21の企業・団体から、計23名のご参加を得て、第1回研究会を開催しました。

- 日時 平成28年3月22日（火）13:00～15:00
- 場所 中小企業産業大学校 第2中教室（福井市下六条町16-15）
- 内容
- （1）講義（講師：千葉大学 特別教授 野波健蔵）
 - ・ドローンの基本構造
 - ・航空法改正、電波法改正案の概要
 - （2）福井県における研究開発の方向性（県総合政策部電源地域振興課）
 - ・災害調査用ドローンの開発に向けた検討
 - （3）研究課題の抽出、対応策の検討（意見交換）
 - （4）今後の活動スケジュール
 - （5）その他、規約の制定等（若狭湾エネルギー研究センター産業育成部）

○協議概要

研究会前半では、千葉大学・野波特別教授よりドローンの基本構造や航空法改正、電波法改正案についてご講義いただきました。

講義の中では、飛行原理の説明のほか、CPU、モーターおよびバッテリーに関する最新の開発動向について紹介されました。

法規制に関しては、電波法改正により、免許制で機体にスマートフォンなどの携帯端末が搭載可能になることが紹介され、ドローンが取得した映像やデータなどをクラウドやインターネットを通してリアルタイムで確認でき、災害調査にも非常に有効に活用できるとの説明がありました。

また、県からは「災害調査用ドローンの開発に向けた検討」と題して、福井県における研究開発の方向性についての説明が行われました。

研究開発テーマについては、原子力災害のみの想定では活用頻度が低く、市場の広がり期待できないことから、求められる技術や機能等の点で共通する部分が多い一般災害やインフラ点検等における活用も視野に入れた開発を進めていく案が示されました。



千葉大 野波特別教授による講義



県による方向性についての説明

今後の活動については、28年度以降も引き続き研究会を開催し、会員の技術開発に関する意見、提案を踏まえながら、開発テーマを絞り込み、具体的な技術目標や開発体制等を決定していくとしました。

さらに後半は、研究開発に関する意見交換を行い、参加者からは研究会の活動やドローンの開発、活用に関する様々なご意見をいただきました。



研究開発に関する意見交換、質疑応答

＜ドローン開発・活用に関する意見＞

- ・配管内部の点検等にドローンを使用したい。
- ・高放射線下でのドローン飛行実績はあるのか。

＜今後の活動に関する意見＞

- ・研究会の活動の一環として講習や操作訓練ができないか。
- ・研究開発の際に原子力緊急事態支援センターの訓練フィールドを使用できないか。
- ・ドローン操縦者育成に県内のラジコンヘリ操縦の経験豊かな人を活用してはどうか。
- ・実証試験場として、県内にある廃校舎の校庭を活用してはどうか。

＜第1回研究会に関する感想＞

- ・ドローンの構造や法規制について良く理解できた。
- ・会員同士の議論や意見交換ができ、有意義だった。
- ・ドローン産業に参入するための参考になった。
- ・活用の可能性が分かった。

【研究会に関するお問合せ】

公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 産業育成部
〒914 - 0192 敦賀市長谷 64 号 52 番地 1
Tel : 0770-24-7276 e-mail : sangyo@werc.or.jp

【ホームページに関するお問合せ】

公益財団法人ふくい産業支援センター オープンイノベーション推進部
〒910 - 0102 福井市川合鷺塚町 6 1 字北稻田 1 0 (福井県工業技術センター内)
Tel : 0776-55-1555 e-mail : foip@fisc.jp